

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B						G 補助対象外経費	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																			補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 起債予定額								F その他
																						D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))									
13	単	通常事業	離乳食教室における3密対策事業	内閣府	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、離乳食教室等で実施していた試食を中止したため、代替として乳児が様々な形態の離乳食を食べる様子を収めたDVDを使用し、発達段階に応じた咀嚼の仕方を確認できるようにし、保護者の理解を深める。また、離乳食教室等で離乳食の作り方をみせる際、3密回避のために、手元の様子をリアルタイムでスクリーンに映し出すことで、遠くからでも見えるようにする。 ②③離乳食教室備品購入費 97千円 ・DVD(乳児の食べる機能の発達と成長・発育全2巻) DVD乳児の食べる機能の発達と成長・発育 22,000円(税込み)×2(全2巻) 乳児の保護者 ・リアルタイムの様子を投影する電子機器等(ビデオカメラ、ケーブル等) (ビデオカメラ41,600円×1台、三脚3,600円×1台、ケーブル 2,362円×1個)×1.1=52,318円 乳児の保護者 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.7	R3.9	97	97	97	97	-	-	-					R3補正(地)			
14	補		疾病予防対策事業費等補助金	厚労	【新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業】 ①感染した場合に重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患を有する者等への増加を防ぎ、医療提供体制の逼迫を抑制する。 ②検査費用の内、上限 PCR検査20,000円、抗原定量検査7,500円 ③9,955千円 補助対象事業費: PCR検査分 20,000円×494人=9,880,000円 補助対象外事業費 抗原定量検査分 7,500円×10人=75,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	9,955	9,955	4,737	5,218	5,218	-	-	-					R2予備費(国)		
15	補		子ども・子育て支援交付金	内閣府	①市内の保育園・認定こども園等において、子ども達や職員が安心して過ごせるよう、消耗品(マスク、消毒液等)・備品(空気清浄器等)等を整え、新型コロナウイルス感染症への対策を徹底する。 ②・公立保育園及び公立子育て支援施設においては消耗品(マスク、消毒液等)・備品(空気清浄器等)等の購入、ICT化の推進費用。 ・私立保育園・私立子育て支援施設・病児病後児保育施設・ファミリーサポート事業者においてはマスク、消毒液、空気清浄機等の購入、ICT化の推進等に対する補助金を交付する。 ③子ども・子育て支援交付金事業 16,059千円 私立保育園・認定こども園補助金 9,250千円 地域子育て支援拠点事業補助金 1,600千円 病児・病後児保育事業補助金 600千円 ファミリーサポートセンター事業補助金 300千円 公立保育園等消耗品費 3,216千円 学童保育室消耗品費 856千円 備品購入費 73千円 通信運搬費 156千円 手数料 8千円 ④地方公共団体 ※その他の財源は県支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	16,059	16,059	5,352	5,355	5,355	-	5,352	-					R2補正(国)		
16	補		保育対策事業費補助金	厚労	①市内の保育園・認定こども園等において、子ども達や職員が安心して過ごせるよう、消耗品(マスク、消毒液等)・備品(空気清浄器等)等を整え、新型コロナウイルス感染症への対策を徹底する。 ②・公立保育園及び公立子育て支援施設においては消耗品(マスク、消毒液等)等の購入費用。 ・私立保育園・認定こども園においてはマスク、消毒液等の購入に対する補助金を交付する。 ③子ども・子育て支援交付金事業 12,800千円 私立保育園・認定こども園補助金 11,300千円 消耗品費 1,500千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	12,800	12,800	6,400	6,400	6,400	-	-	-					R2補正(国)		
17	単	通常事業	公共施設感染予防事業		①公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染予防を徹底するため、消毒用アルコールを購入する。 ②③消毒用アルコール購入費 30,000円×510箱×1.1=16,830千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R3.7	16,830		16,830	16,830	-	-	-					R3当初(地)			
18	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策トイレ洋式化事業		①新型コロナウイルス感染症予防として、公共施設のトイレを洋式化し、飛散防止を行う。 ②③公共施設トイレ洋式化費用 518千円 ・図書館布佐分館 1基 518千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R3.9	518		518	518	-	-	-					R3当初(地)			
19	単	通常事業	介護認定におけるデジタル化推進事業		①介護認定調査システムを導入し、効率的に認定調査を実施するとともに、紙媒体をなくすことで新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。また、調査票の内容確認にAIを導入し、職員の負担を大幅に軽減することで、多様な働き方を実現する。 ②③介護認定調査システム導入費用(特別会計繰出金) 24,234千円、通信運搬費等284千円 【特別会計繰出金分】 導入委託料 3,575千円 ライセンス購入費用 19,800千円 備品購入費 821千円 消耗品費 38千円 【通信運搬費等】 通信運搬費 163千円 備品購入費 121千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.9	R4.3	24,518		24,518	24,518	-	-	-					R3補正(地)			

No.	第5回追加事業	補助・単独事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B						G 補助対象外経費	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分				
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 起債予定額								F その他			
																					D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))												
37	単	通常事業		公共施設WiFi設置事業		①災害時の避難所に指定しているコミュニティ施設において、災害時に感染症情報をいち早く取得するとともに、テレワークや小中学校のリモート授業などにおいても利用できるよう、WiFi環境を整備する。 ②③WiFi環境の整備費用 1,389千円 無線LAN配線工事費 ・湖北台近隣センター 204,600円 ・久寺近隣センター 119,900円 ・布佐南近隣センター 199,100円 ・近隣センターこもれび 204,600円 ・天王台北近隣センター 257,400円 ・根戸近隣センター 205,150円 ・近隣センターふさの風 199,100円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,389			1,389	1,389		-	-		成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)					R3補正(地)			
38	○	単	通常事業		子育て支援施設感染症対策事業		①屋内で乳幼児が安心して遊べる場や親子の交流の場として設置している子育て支援施設において、新型コロナウイルス感染症対策として、壁面を消毒し衛生的に保てるよう木製部分について修繕を行う。 ②③子育て支援施設修繕費 1,254千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染症防止策の徹底	①③密対策	R4.1	R4.3	1,254			1,254	1,254		-	-		子育て支援施設利用による感染数0	HPによる周知					R3補正(地)	
39	○	単	通常事業		確定申告会場感染症対策事業		①確定申告会場における新型コロナウイルス感染症対策として、来場者が滞留しないよう事務手続きを効率的に進めるためのシステムを導入する。 ②③電子申告システム導入費 2,219千円(当初予算分) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染症防止策の徹底	①③密対策	R4.1	R4.3	2,219			2,219	2,219		-	-		確定申告会場における事務手続き待機数 20人	HPによる周知					R3当初(地)	
40	○	単	通常事業		確定申告会場感染症対策事業		①確定申告会場における新型コロナウイルス感染症対策として、来場者が滞留しないよう事務手続きを効率的に進めるためのシステムを導入する。 ②③電子申告システム導入費 2,500千円(補正予算分) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染症防止策の徹底	①③密対策	R4.1	R4.3	2,500			2,500	2,500		-	-		確定申告会場における事務手続き待機数 20人	HPによる周知					R3補正(地)	
41	○	単	通常事業		自衛消防訓練の代替訓練支援事業		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、自衛消防訓練を実施することが難しいことから訓練支援に必要なDVDを購入する。 ②備品購入費 19千円 ③4,530円×4本×1.1=19,932円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染症防止策の徹底	①③密対策	R4.1	R4.1	19			19	19		-	-		DVD貸し出し件数 10件	HPによる周知					R3補正(地)	
42	○	単	通常事業		救急搬送用酸素ボンベ維持管理		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、救急搬送時に使用する酸素ボンベの使用回数が増加したため、充填に係る手数料を増額する。 ②酸素ボンベ充填手数料 225千円 ③1500リットル 2,500円×30本×1.1=82,500円 300リットル 2,000円×65本×1.1=143,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-I-1. 医療提供体制の強化	⑩医療	R4.1	R4.3	225			225	225		-	-		酸素ボンベ充填率100%	HPによる周知					R3補正(地)	
43	○	単	通常事業		土木積算システムクラウド化事業		①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、テレワークに利用できるよう土木積算システムをクラウドシステムへ更新する。 ②③土木システム更新費 8,305千円 ・土木積算システム構築業務委託 8,030千円 ・コンピュータ用備品購入費 275千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染症防止策の徹底	④行政IT化	R4.1	R4.3	8,305			8,305	8,305		-	-		土木積算システム導入によるテレワーク実施者数 5人	HPによる周知					R3補正(地)	
44	○	単	通常事業		観光・交流人口回復のためのPR事業		①新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えて、観光・交流人口の回復を目的に、市内の各種イベントや集客施設などで市の観光地の魅力をAR観光ガイド冊子を活用して積極的にPRするため冊子の増刷を行う。 ②③増刷業務委託 968千円 44円×20,000部×1.1=968千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-III-3. 経済安全保障	⑦いずれも該当しない	R4.1	R4.3	968			968	968		-	-		新型コロナウイルス感染症終息後の観光施設来場者数平成27年度から令和元年度の平均	HPによる周知					R3補正(地)	
45	○	単	通常事業		公金クレジット収納対応事業		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため公金収納のキャッシュレス化を促進するため、クレジット収納するためのシステムを導入する。 ②③公共料金収納サービス委託料 1,650千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染症防止策の徹底	③キャッシュレス	R4.1	R4.3	1,650			1,650	1,650		-	-		公共料金のクレジット収納数 10%増加	HPによる周知					R3予備費(地)	
46	○	単	事業者支援(①事業者支援)		休日外来診療等体制確保支援金		①市内医療機関が休診している年末年始に発熱患者に対する診療及び検査等体制を整備した医療機関に対し、支援金を交付する。 ②③休日外来診療等体制確保支援金:2,300千円 ・1日以上3日未満対応医療機関:100千円×3医療機関 ・3日以上対応医療機関:500千円×3医療機関 ・休日診療所応援医療機関:500千円×1医療機関 ④医療機関	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.12	R4.2	2,300			2,300	2,300		-	-		年末年始に1日以上診療及び検査体制を確保した医療機関数 6医療機関	HPによる周知					R3補正(地)	
47	○	単	通常事業		医療従事者等慰労事業		①新型コロナウイルス感染症による入院患者に対応する医療従事者及び職員を支援するため、慰労金を交付する。 ②③慰労金 5,000千円 50人×100千円=5,000千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.12	R4.1	5,000			5,000	5,000		-	-		医療従事者数の維持	HPによる周知					R3補正(地)	
48	○	単	通常事業		リモートワーク及び移住促進事業		①新型コロナウイルス感染症の拡大により、リモートワークをはじめとして就業形態の在り方が大きく変化し、住環境の優れた郊外の住宅地が注目されている。こうした状況をとらえ、都心へのアクセスの良さや水辺の街として優れた住環境をPRしたラジオCMを製作し、市外からの移住を促進する。 ②FM・AMラジオ番組用CM製作・放送業務 4,015千円 ③CM制作料 350,000円×1.1=385,000円 CM放送料 300,000円×11月×1.1=3,630,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-6. 情報発信の充実	⑬リビングシフト	R3.4	R4.3	4,015			4,015	4,015		-	-		転入者数5%増	HPによる周知						R3当初(地)

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分					
																		総事業費	B												補助対象外経費				
																			補助対象事業費	国庫補助額	交付金関連事業費	D'		E								F			
																						D'のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))												
49	○	単	通常事業		デジタル技術の活用による事務効率化		①新型コロナウイルス感染症の影響や対応により、少ない人員においても行政機能を維持していけるよう、RPA、AI-OCRを導入し、事務の自動化、入力作業の削減を図り、行政の事務効率化を促進する。 ②RPA、AI-OCR導入・運用費用 2,357千円 ③RPA・AI-OCR使用料 401,500円×5か月=2,007,500円 RPA・AI-OCR訪問サポート 50,000円×1.1×7人日=350千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	②-Ⅱ-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.4	R4.3	2,357			2,357	2,357			-	-		時間外勤務削減数 100時間	HPによる周知				R3当初(地)		
50	○	単	通常事業		GIGAスクール構想促進事業		①GIGAスクール構想を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、リモート授業などに対応できるよう令和2年度に導入したタブレット端末を有効に活用するため、ICT支援員による支援とインターネット上の教材の活用を図る。 ②GIGAスクール構想促進事業費 3,320千円 ③会計年度任用職員報酬(ICT支援員) 1,040円×10H×10月×6人=624千円 授業目的公衆送信補償金 120円×5,808人+180円×3,094人=1,253,880円 学校ICT化支援業務委託料 206千円×7月=142千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.4	R4.3	3,320			3,320	3,320			-	-		小学5、6年生、中学生を対象としたアンケートで「パソコンが学習に役立つ」と答えた児童・生徒の割合増加を目指す	HPによる周知				R3当初(地)		
51	○	単	通常事業		統合型GIS・公開型GIS利用事業		①各種インフラ台帳、都市計画概要図等を公開することにより、窓口での接触機会を削減し、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、令和2年度に導入した統合型GIS・公開型GISの使用を継続していく。 ②③統合型GISシステム使用料 481,832×1.1×4月=2,120,060円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	②-Ⅱ-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.4	R4.3	2,120			2,120	2,120			-	-		公開型GISのアクセス数 100件/月	HPによる周知				R3当初(地)		
52	○	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	①小中学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、児童の学びを保障するため、衛生管理等の備品や消耗品を購入する。 ②③備品、消耗品購入費 2,950千円 新型コロナウイルス感染症対策用消耗品 1,840千円 新型コロナウイルス感染症対策用備品購入費 1,110千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	①3密対策	R4.1	R4.3	2,950	2,950	1,475			1,475	1,475			-	-		小中学校におけるクラスターの発生件数 0件	HPによる周知				R2予備費(国)
53	○	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	①小中学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、児童の学びを保障するため、衛生管理等の備品や消耗品を購入する。 ②③備品、消耗品購入費 26,550千円 新型コロナウイルス感染症対策用消耗品 5,650千円 新型コロナウイルス感染症対策用備品購入費 20,900千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	①3密対策	R4.3	R4.4以降	26,550	26,550	13,275			6,900	6,900			-	6,375		小中学校におけるクラスターの発生件数 0件	HPによる周知			補助制度の通知に合わせて事業を開始すると、年度内の完了が困難であるため。	R3補正(国)
54	○	単	通常事業		行政のIT化推進事業		①新しい生活様式に対応し、接触機会を低減することで新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、市民の申請手続きや庁内の事務手続きについて、リモート化、ペーパーレス化に向けて、複数業務に有効と考えられるシステムの本格導入を踏まえた効果検証を行う。 ②③kintoneライセンス購入費 476千円 11,900円×40ライセンス=476,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-Ⅲ-4. 公的部門における分配機能の強化等	④行政IT化	R4.3	R4.3	476			476	476			-	-		効果検証を行った業務数 4業務	HPによる周知				R3補正(地)		
55	○	単	通常事業		保育園登園自粛協力者への保育料減免事業		①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に、家庭保育に協力いただいた保護者に対して、保育料を返還するため、返還分について保育園運営費の補填を行う。 ②登園自粛に対する保育料返還分 ③2,000千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	①3密対策	R4.2	R4.3	2,000			2,000	2,000			-	-		登園自粛率 30%	HPによる周知				R3当初(地)		